

メキシコ金融政策（2020年2月）

メキシコ銀行は0.25%ポイントの利下げを実施

2020年2月14日

メキシコ銀行は5会合連続の利下げ

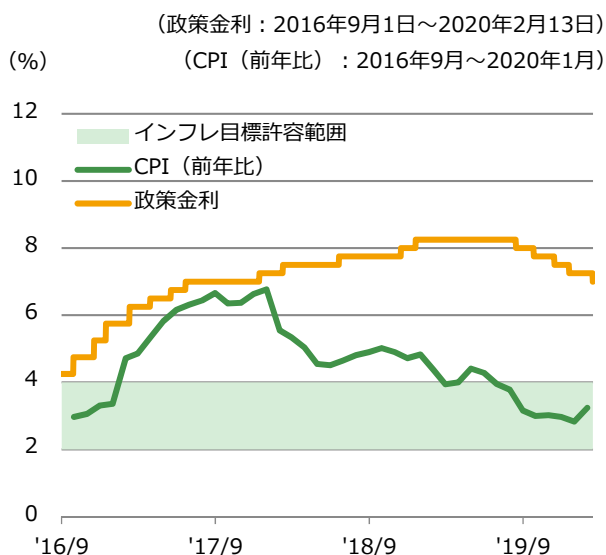
メキシコ銀行（中央銀行）は2月13日（現地）、全会一致で政策金利を0.25%ポイント引き下げ、7.00%とすることを決定しました。利下げは2019年8月以降、5会合連続であり、0.25%ポイントの利下げは事前の市場予想通りでした。

メキシコ銀行は声明文で、中国発の新型コロナウイルスに言及しつつ、依然として世界経済に下方リスクが残っているとしています。国内経済についても、引き続き弱さが残っており、2020年のGDP（国内総生産）が従前の予想を下回る可能性を示しました。インフレについては、足元での加速は物品税による一時的要因で、中長期では安定的に推移するとの見方を示しました。今回の声明文の文章量が前回より半減しており、全会一致での決定でもあったことから、利下げは既定路線であったと考えられます。

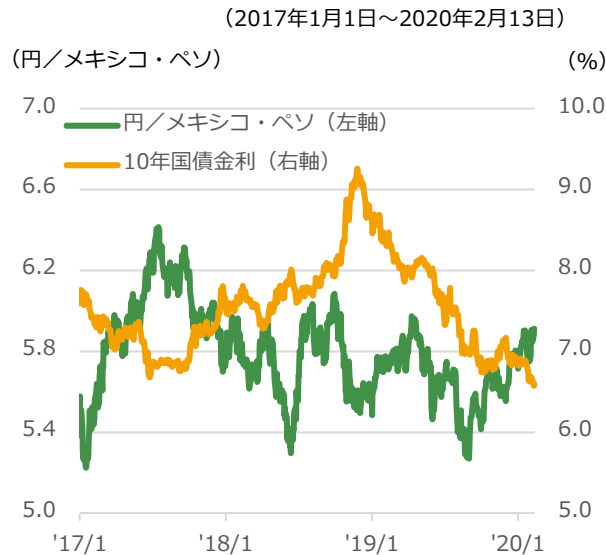
金融政策の先行きについて、メキシコ銀行はインフレなどの状況を注視しつつ、適宜必要な措置をとるとしています。インフレ水準や直近の経済状況を考慮すると、追加利下げを行う余地はまだ残されていると考えています。

金融市場では、米中通商協議の進展やUSMCA（米国・メキシコ・カナダ協定）の合意などがメキシコ・ペソ建て資産の追い風になっています。足元では、新型コロナウイルスの感染拡大に留意する必要があるものの、世界的な金融緩和環境を背景に、新興国の中でも実質金利の高いメキシコへの資金流入が期待され、メキシコ・ペソ建て資産の上昇を後押しすると考えています。

政策金利と消費者物価指数（CPI）の推移



為替と国債金利の推移



当資料のお取り扱いにおけるご注意

- 当資料は投資判断の参考となる情報提供を目的として大和投資信託が作成したものであり、勧誘を目的としたものではありません。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書(交付目論見書)」の内容を必ずご確認ください。
- 当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。また、記載する指数・統計資料等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。

この資料は情報提供を目的として作成したものであり、特定の商品の投資勧誘を目的として作成したものではありません。投資判断の最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。

金融商品取引法に基づきお客様にご留意いただきたい事項を以下に記載させていただきます。

むさし証券の概要

商号等：むさし証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第105号

加入協会：日本証券業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会

リスクについて

国内外の金融商品取引所に上場されている有価証券(上場有価証券等)の売買等に当たっては、株式相場、金利水準等の変動や、投資信託、投資証券、受益証券発行信託の受益証券等の裏付けとなっている株式、債券、投資信託、不動産、商品等(裏付け資産)の価格や評価額の変動に伴い、上場有価証券等の価格等が変動することによって損失が生じるおそれがあります。

◎ 上場有価証券等の発行者等の業務や財産の状況等に変化が生じた場合や、裏付け資産の発行者等の業務や財産の状況等に変化が生じた場合、上場有価証券等の価格が変動することによって損失が生じるおそれがあります。

◎ 新株予約権、取得請求権等が付された上場有価証券等については、これらの権利を行使できる期間に制限がありますのでご注意ください。

◎ 上場有価証券等が外国証券である場合、為替相場(円貨と外貨の交換比率)が変化することにより、為替相場が円高になる過程では外国証券を円貨換算した価値は下落し、逆に円安になる過程では外国証券を円貨換算した価値は上昇することになります。したがって、為替相場の状況によっては為替差損が生じるおそれがあります。

※ 裏付け資産が、投資信託、投資証券、預託証券、受益証券発行信託の受益証券等である場合には、その最終的な裏付け資産を含みます。

※ 新規公開株式、新規公開の投資証券及び非上場債券等についても、上記と同様のリスクがあります。

手数料等諸費用について

当社取り扱いの商品等にご投資いただく場合

各商品毎の所定の手数料をご負担いただく場合がありますが、商品毎に異なるため、ここでは表示することができません。

また、各商品等には価格の変動等による損失を生じるおそれがあります。

投資信託につきましては、手数料の他、信託報酬等・その他の費用(監査費用、運営・管理費用等)等を御負担いただきますが、これらの費用等は、事前に計算できませんので表示しておりません。

当該商品等の契約締結前交付書面や目論見書またはお客さま向け資料等をよくお読みください。

【広告審査済】